3．退職給付に係る注記

⑴　採用している退職給付制度の概要

当法人は役職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、報酬又は給与及び勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により、退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

⑵　確定給付制度

ア　簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	5,572,797円
退職給付費用	1,168,768円
退職給付の支払額	0円
期末における退職給付引当金	6,741,565円

イ　退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	1,168,768円
臨時に支払った割増退職金	0円

Ⅲ　行政コスト計算書関係

1．独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	4,564,860,902円
自己収入等	△ 18,080,406,669円
国庫納付額	0円
機会費用	150,734,484円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	△ 13,364,811,283円

2．機会費用の計上方法

⑴　政府出資の機会費用に使用した利率

10年利付国債の令和８年３月末利回りを参考に2.345％で計算しております。

⑵　国からの出向役職員から生じる機会費用の計算方法

当該役職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、役員退職手当規程並びに職員退職手当規程に定める退職手当支給基準等を参考に計算しております。

Ⅳ　キャッシュ・フロー計算書関係

1．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	285,545,389,012
（特別貯金）	△ 275,183,605,256
資金期末残高	10,361,783,756

2．委託会社との主な相殺取引に係る説明事項

預金者との郵便貯金の払戻し及び貸付金等に係る取引について、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法（平成17年法律第101号）及び郵政民営化法（平成17年法律第97号）の規定に基づく貯金に関する契約並びに独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法（平成17年法律第101号）の規定に基づく借入金に関する契約により、株式会社ゆうちょ銀行との間で同額の債権債務及び収益費用が発生し、互いに相殺される仕組みとなっております。

このため、上記の取引については、キャッシュ・フローは生じません。

Ⅴ　重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅵ　重要な後発事象

該当事項はありません。

貸　借　対　照　表

令和８年３月31日

（簡易生命保険勘定）　（単位：円）

科目	金額	科目	金額
（資　産　の　部）		（負　債　の　部）	
現金及び預金	263,940,555	借入金	1,293,418,719,592
預金	263,940,555	長期借入金	1,293,418,719,592
預託金	35,985,376,297	その他負債	2,731,085,286
有価証券	299,548,922	未払費用	1,186,949,100
国債	299,548,922	その他の負債	1,544,136,186
貸付金	1,293,418,719,592	賞与引当金	14,079,375
保険契約者貸付	71,755,304,157	役員賞与引当金	2,722,149
地方公共団体貸付	1,221,663,415,435	退職給付引当金	7,301,754
その他資産	2,852,287,997	時効保険金等払戻引当金	2,562,011,469
前払費用	5,543,940	負債の部合計	1,298,735,919,625
未収収益	1,187,300,880	（純　資　産　の　部）	
その他の資産	1,659,443,177	設立時資産・負債差額	700,000,000
有形固定資産	25,436,609	利益剰余金	33,425,591,530
建物	9,961,611	前中期目標期間繰越積立金(注)	33,229,341,242
減価償却累計額	△ 5,072,973	積立金	545,621
その他の有形固定資産	46,915,579	当期未処分利益	195,704,667
減価償却累計額	△ 26,367,608	（うち当期総利益）	195,704,667
無形固定資産	16,201,183	利益剰余金合計	33,425,591,530
ソフトウェア	16,201,183	純資産の部合計	34,125,591,530
資産の部合計	1,332,861,511,155	負債及び純資産の部合計	1,332,861,511,155

(注)　独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行　政　コ　ス　ト　計　算　書

令和７年４月１日から令和８年３月31日まで

（簡易生命保険勘定）　（単位：円）

科目	金	額
Ⅰ　損益計算書上の費用		
保険金等支払金	1,888,204,986,184	
資金調達費用	30,146,125,719	
事業費	244,524,463	
一般管理費	164,597,919	
その他経常費用	375,433	
特別損失	314,507	
損益計算書上の費用合計		1,918,760,924,225
Ⅱ　行政コスト		1,918,760,924,225